



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日本ドライケミカル株式会社
 コード番号 1909 URL <http://www.ndc-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 正文
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3599 - 9500

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,257	15.3	284		249		206	
29年3月期第1四半期	6,206	1.1	46		55		32	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 122百万円 (%) 29年3月期第1四半期 7百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	58.34	
29年3月期第1四半期	9.06	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,869	10,265	46.9
29年3月期	24,320	10,512	43.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,265百万円 29年3月期 10,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		35.00	60.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,463	2.6	20	69.8	21	72.2	10	74.8	2.87
通期	33,400	8.0	1,408	11.0	1,406	9.2	1,204	38.9	340.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,590,906 株	29年3月期	3,590,906 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	50,312 株	29年3月期	50,312 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	3,540,594 株	29年3月期1Q	3,590,670 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府による各種の経済刺激策、日銀による引き続いての金融緩和政策を背景に、景況感の緩やかな上昇や消費者マインドに持ち直しの動きがみられているようです。

一方で、米国における政治・経済の動向、ヨーロッパやアジアにおける地政学リスクを受けての海外経済の不確実性の高まりも意識され、先行きへの不透明感、警戒感が引き続き認識される状況となりました。

当社グループの属する防災業界におきましても、民間設備投資は、東京オリンピック・パラリンピックを背景に堅調に推移すると見込まれているものの、一方で国内労働市場の逼迫感は急速に広がってきており、なお、先行きへの懸念は払拭できませんが、政府による経済再生に向けた諸政策のもと、消費者マインドの改善とともに、総需要の底上げによる景気浮揚への期待感は膨らんでいるようにも見受けられます。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業としての立ち位置を更に強化しつつ、製品ラインアップの拡充を図り積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、グループ一丸となって注力しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,257百万円（前年同期比948百万円減少）となりました。利益につきましては、営業損失284百万円（前年同四半期は46百万円の利益）、経常損失249百万円（同55百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円（同32百万円の利益）となりました。

当社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で組織再編を行い、当社の連結子会社であった株式会社ヒューセック（以下「ヒューセック」といいます。）を吸収合併いたしました。組織再編にともない、ヒューセックが主業としていた自動火災報知設備、機器の製造・販売事業は、当社の防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業の3事業が継承いたしました。これにより防災設備事業に100%含めていたヒューセックの業績は、前連結会計年度より防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業それぞれに含めております。以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を組織再編後の営業種目に組み替えて比較しております。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

① 防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、都市再開発等の大型案件、リニューアル案件にかかる受注は引続き好調であったものの、当連結累計期間においては大型工事案件の進捗が進まなかったこと等により、売上高は2,338百万円（前年同期比858百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、455百万円（同221百万円減少）となりました。

② メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、改修・補修工事案件にかかる引き合いは継続してあり、その掘り起こしを積極的に進めたこと、ガス系消火設備等にかかる容器弁の点検作業の増加等により、売上高は1,335百万円（同52百万円増加）となりました。売上総利益につきましては、469百万円（同20百万円増加）となりました。

③ 商品事業

当第1四半期連結累計期間は、消火器類の販売は前年並みに推移しましたが、消火器類以外の防災関連用品の販売が落ち込んだこと等により、売上高は1,516百万円（同33百万円減少）となりました。売上総利益につきましては、227百万円（同9百万円減少）となりました。

④ 車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、前年度にあった大型車輛の納入がなかったこと等により、売上高は67百万円（同110百万円減少）にとどまりました。売上総利益につきましては、売上高の減少により製造コストをカバーできず40百万円の損失（前年同四半期は11百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、21,869百万円（前連結会計年度末比2,450百万円減少）となりました。

流動資産は、14,524百万円（同2,509百万円減少）となりました。主な内容は、現金及び預金2,012百万円（同141百万円増加）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,239百万円（同3,186百万円減少）、商品及び製品1,452百万円（同104百万円増加）等であります。

固定資産は、7,345百万円（同59百万円増加）となりました。主な内容は、有形固定資産4,385百万円（同55百万円減少）、のれん1,338百万円（同31百万円減少）、投資その他の資産1,470百万円（同163百万円増加）等であります。

負債合計は、11,604百万円（同2,204百万円減少）となりました。

流動負債は、8,916百万円（同2,259百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,359百万円（同1,546百万円減少）、短期借入金1,350百万円（同400百万円減少）、1年内返済予定の長期借入金528百万円（同40百万円減少）、未成工事受入金866百万円（同59百万円増加）、賞与引当金160百万円（同207百万円減少）等であります。

固定負債は、2,687百万円（同55百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金676百万円（同増減無し）、退職給付に係る負債864百万円（同1百万円増加）、繰延税金負債656百万円（同62百万円増加）等であります。

純資産合計は、10,265百万円（同246百万円減少）となりました。主な内容は、配当金の支払123百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失206百万円を計上したことによる利益剰余金が5,851百万円（同330百万円減少）、その他有価証券評価差額金221百万円（同83百万円増加）等であります。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月11日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,622	2,012,644
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	12,425,814	9,239,762
商品及び製品	1,347,196	1,452,060
仕掛品	285,667	390,671
原材料及び貯蔵品	597,169	681,833
未成工事支出金	127,743	295,662
繰延税金資産	213,032	243,365
その他	170,276	212,238
貸倒引当金	△4,046	△3,761
流動資産合計	17,034,476	14,524,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,711,140	3,717,376
減価償却累計額	△857,184	△895,962
建物及び構築物 (純額)	2,853,955	2,821,413
その他	2,909,758	2,912,596
減価償却累計額	△1,322,071	△1,348,083
その他 (純額)	1,587,686	1,564,513
有形固定資産合計	4,441,642	4,385,926
無形固定資産		
のれん	1,370,103	1,338,964
その他	166,990	149,729
無形固定資産合計	1,537,093	1,488,694
投資その他の資産	1,307,545	1,470,750
固定資産合計	7,286,282	7,345,372
資産合計	24,320,758	21,869,850
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,905,702	5,359,523
短期借入金	1,750,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	568,200	528,200
未払法人税等	127,950	17,196
未成工事受入金	807,453	866,730
賞与引当金	367,654	160,599
役員賞与引当金	12,605	4,058
完成工事補償引当金	71,641	63,979
その他	485,263	566,266
流動負債合計	11,176,471	8,916,554
固定負債		
長期借入金	676,100	676,100
役員退職慰労引当金	108,749	113,540
修繕引当金	41,040	42,240
退職給付に係る負債	863,009	864,700
繰延税金負債	594,043	656,097
その他	349,141	335,225
固定負債合計	2,632,083	2,687,903
負債合計	13,808,554	11,604,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,549	700,549
資本剰余金	3,620,607	3,620,607
利益剰余金	6,181,807	5,851,319
自己株式	△116,139	△116,139
株主資本合計	10,386,825	10,056,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,520	221,711
退職給付に係る調整累計額	△13,141	△12,657
その他の包括利益累計額合計	125,378	209,054
純資産合計	10,512,204	10,265,392
負債純資産合計	24,320,758	21,869,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,206,217	5,257,465
売上原価	4,831,053	4,145,757
売上総利益	1,375,164	1,111,707
販売費及び一般管理費	1,328,418	1,396,698
営業利益又は営業損失(△)	46,745	△284,990
営業外収益		
受取利息	462	181
受取配当金	13,203	16,380
助成金収入	—	17,658
その他	13,627	10,341
営業外収益合計	27,293	44,560
営業外費用		
支払利息	6,715	4,726
為替差損	4,567	261
持分法による投資損失	4,774	3,235
その他	2,135	859
営業外費用合計	18,193	9,082
経常利益又は経常損失(△)	55,845	△249,511
特別損失		
固定資産除売却損	669	2
特別損失合計	669	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	55,176	△249,514
法人税、住民税及び事業税	13,341	11,022
法人税等調整額	9,310	△53,969
法人税等合計	22,652	△42,947
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,523	△206,567
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,523	△206,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,523	△206,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,114	83,191
退職給付に係る調整額	5,904	484
その他の包括利益合計	△40,209	83,675
四半期包括利益	△7,686	△122,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,686	△122,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。